

別紙 3.JPX 日経インデックス 400 の概要(詳細につきましては、算出要領をご覧ください。)

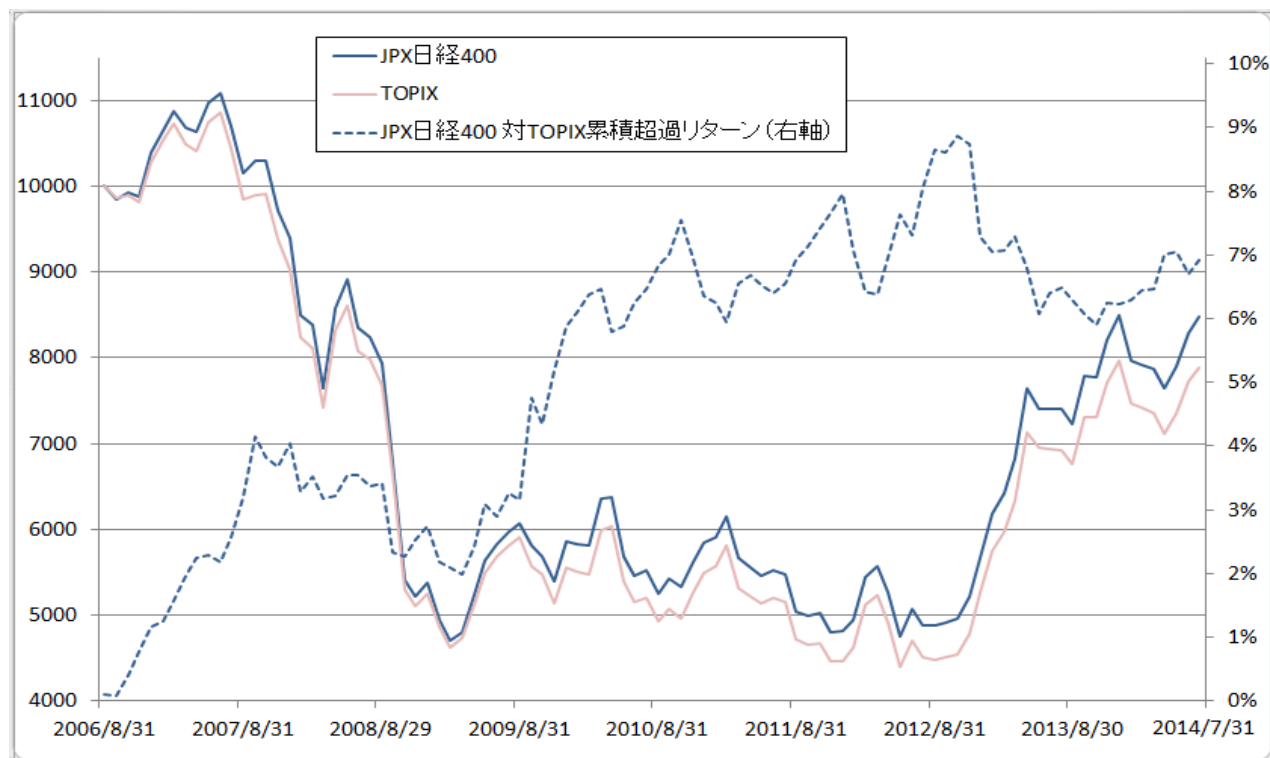
名称	JPX 日経インデックス 400 (JPX-Nikkei Index 400) (略称:JPX 日経 400(JPX-Nikkei 400))
構成銘柄数	400 銘柄
銘柄選定にかかる母集団	東証上場銘柄(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)
銘柄選定及び銘柄入替方法	<p>【選定基準】 以下の手順及び基準に従い、銘柄選定を行います。</p> <p>(1)スクリーニング</p> <p>① 適格基準によるスクリーニング 下記のいずれかに該当する場合は銘柄選定の対象としない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上場後 3 年未満(テクニカル上場を除く) ・ 過去 3 期いずれかの期で債務超過 ・ 過去 3 期すべての期で営業赤字 ・ 過去 3 期すべての期で最終赤字 ・ 整理銘柄等に該当 <p>② 市場流動性指標によるスクリーニング 上記を除く全対象銘柄の中から、以下の 2 項目を勘案し、上位 1000 銘柄を選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直近 3 年間の売買代金 ・ 選定基準日時点における時価総額 <p>(2)定量的な指標によるスコアリング (1)により選定した 1000 銘柄に対して、以下の各 3 項目にかかる順位に応じたスコアを付与します(1 位:1000 点~1000 位:1 点)。その後、各 3 項目のウェイトを加味した合計点によって総合スコア付けを行います。(ROE と営業利益はスコア付けに際しての取扱いあり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年平均 ROE:40% ・ 3 年累積営業利益:40% ・ 選定基準日時点における時価総額:20% <p>(3)定性的な要素による加点 (2)のスコア付けの後、以下の 3 項目を勘案してスコアの加点を行います。 この加点は、(2)の定量的な指標によるスコアリングに対する補完的な位置づけです※。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立した社外取締役の選任(2 人以上)

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下、「JPX」という。)、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)(以下、JPX と東証を総称して「JPXグループ」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX 日経 400 への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX グループ及び日経は、JPX 日経 400 の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX 日経 400 若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ IFRS 採用(ピュア IFRS を想定)または採用を決定。 ・ 決算情報英文資料の TDnet(英文資料配信サービス)を通じた開示 <p>※ (2)の総合スコアのみによって選定を行った場合との差異が最大でも 10 銘柄程度となるような加点規模です。</p> <p>(4)構成銘柄の決定</p> <p>(3)の加点の後、スコアが高い順に 400 銘柄を選定し、構成銘柄とします。</p> <p>【バッファルール】</p> <p>前年度採用銘柄に優先採用ルールを設けます。</p> <p>前年度採用銘柄については、スコアが 440 位以内であれば、継続採用されます。</p> <p>【銘柄入替】</p> <p>毎年 6 月最終営業日を選定基準日とし、毎年 8 月第 5 営業日に入替銘柄を公表のうえ、毎年 8 月最終営業日に銘柄定期入替を実施します。</p>
算出方法	浮動株調整時価総額加重型(1.5%キャップ付き)
算出開始日	平成 26 年 1 月 6 日(月) 東京証券取引所の相場報道システムからリアルタイム(1 秒毎)で配信
起算日・基準値	平成 25 年 8 月 30 日・10,000 ポイント

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

(参考) JPX 日経インデックス 400 のパフォーマンス



※2006年8月31日を10000ポイントとして計算しております。

	月次平均リターン (年換算)	
	JPX 日経 400	TOPIX
2006.8 末 - 2007.8 末	2.0%	-1.1%
2007.8 末 - 2008.8 末	-22.6%	-22.8%
2008.8 末 - 2009.8 末	-21.9%	-21.6%
2009.8 末 - 2010.8 末	-12.6%	-16.2%
2010.8 末 - 2011.8 末	-3.0%	-3.1%
2011.8 末 - 2012.8 末	-1.6%	-3.3%
2012.8 末 - 2013.8 末	41.0%	43.4%
2013.8 末 - 2014.7 末	18.5%	17.8%
2006.8 末 - 2014.7 末	-0.2%	-1.1%

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。